

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月13日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 - 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 - 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成24年 2月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 2月1日 至平成25年 10月31日	自平成24年 2月1日 至平成25年 1月31日
売上高(百万円)	12,279	12,213	17,342
経常利益又は経常損失() (百万円)	24	137	129
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	3	151	105
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	19	389	399
純資産額(百万円)	6,896	8,111	7,722
総資産額(百万円)	13,240	14,471	13,177
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	0.05	1.85	1.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	52.0	55.9	58.4

回次	第116期 第3四半期連結 会計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日	自平成25年 8月1日 至平成25年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.84	0.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1) 当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生していません。
- (2) 前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年末以降、アベノミクスのプラス効果が公的部門を中心に顕在化する傾向にあり、徐々に実体経済への波及が見られる状況で推移いたしました。一方、個人消費では、昨年末からの株値上昇に伴う消費マインドの改善が一服し、資産効果による消費の勢いがやや鈍化しており、引き続き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、百貨店主力のファッション関連商材が概ね好調に商況全体を牽引し、前年を上回る傾向が続いていたものの、10月は一転して高気温、台風等の影響を受け前年を下回る状況となりました。一方、量販店販路は、夏以降も食料品は全般に好調だったものの、衣料品は長引く残暑や天候不順の影響を強く受け前年を下回る推移が続き苦戦いたしました。

こうした中、当社グループは、第3四半期につきましても期初に掲げました諸施策に引き続き取り組んでまいりました。卸売り事業では、新規ビジネスとしてスタートした紳士肌着販売の定着及び店舗拡大、婦人靴下では新ブランド開発に注力するとともに、既存ブランドの新販路・得意先の開拓を図りました。通信販売事業では、インターネット通販事業の強化とテレビ通販事業の立て直しを行いました。その結果、第3四半期会計期間の連結売上高は前年同期に比べ増収となりましたが、利益は、第3四半期以降も円安による海外生産商品の仕入原価上昇に加え、セール催事等での処分販売強化等もあり、売上総利益率が当初計画を下回り苦戦いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,213百万円（前年同期比0.5%減）、営業損失は201百万円（前年同期比248百万円の減益）、経常損失は為替差益等を加え137百万円（前年同期比162百万円の減益）、四半期純損失は151百万円（前年同期比155百万円の減益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

(卸売り事業)

主力のレッグウェア事業では、ファッションスタイルの変化や記録的な猛暑と長引く残暑の影響で、紳士・婦人のショートソックスとクールピズ対応の機能商材及び、婦人プレーンパンストが売上を伸ばす一方で、売上シェアの高い定番のクルーソックスや婦人の柄パンストの販売が苦戦いたしました。

百貨店販路は、天候不順の影響もあり週単位の変動は大きかったものの、靴下は上記の好調商品が店頭を牽引し、紳士、婦人合計で概ね前年を上回る推移となりました。また、第2四半期まで計画未達であった紳士肌着も、第3四半期以降は、新規店舗展開がほぼ計画通りに進み、堅調な販売状況で増収に寄与いたしました。一方、利益につきましては、靴下、紳士肌着共に、持越し在庫削減のため、セール催事等での旧品在庫の処分販売を増加させたことなどから売上総利益率が低下し、販管費も紳士肌着の展開により前年を上回ったこともあり、減益となりました。

量販店販路は、大手GMSとの取組強化による相手先プライベートブランドの新規展開が増収に寄与したものの、販路全体としては天候不順等による店頭販売の不調をカバーするには至らず、売上、利益共に計画を下回る結果となりました。

専門店販路は、婦人セット組のプレーンパンスト、タイツの動きが良かったものの、主力である婦人の柄パンスト、中高生向けのブランド・キャラクター物スクールソックスの販売不振と返品増により、厳しい推移となりました。

その他卸売事業の株式会社NAP、ロンデックス、OEM、輸出、海外子会社の事業については、概ね計画通りで推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は10,010百万円（前年同期比6.8%増）、営業損失は209百万円（前年同期比391百万円の減益）となりました。

(通信販売事業)

株式会社ナイガイ・イムが展開するテレビショッピングにつきましては、第3四半期に入り、これまで好調に推移していたプロパー販売が、季節要因等で既存ブランドの消化率が低下したことに加え、新ブランドのリピーター定着が遅れ、計画に届かず苦戦しましたが、セール販売につきましては、在庫の再販売価格と販売時期の適正化を図った事により、減収となりましたが販売効率を改善させることができました。また、販管費につきましても、引き続き、物流費、販売費等の圧縮に努め、損益を大きく改善することができました。

また、センチールワン株式会社が展開するインターネット販売は、楽天市場での販売強化に注力すると共に、今シーズンより販売を開始した新ブランドの寄与もあり、引き続き増収増益基調を保っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間での通信販売事業全体の売上高は2,438百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は8百万円(前年同期比141百万円の増益)となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して1,294百万円増加し、14,471百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が442百万円減少し、商品及び製品が1,196百万円増加しました。固定資産では、投資有価証券が時価の上昇により594百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して905百万円増加し、6,360百万円となりました。支払手形及び買掛金が629百万円、借入金が長短合わせて177百万円、繰延税金負債が149百万円増加しました。

純資産につきましては、四半期純損失151百万円とその他の有価証券評価差額金の増加476百万円等により、前連結会計年度末に対して388百万円増加し、8,111百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少し、55.9%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,172,815	82,172,815	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	82,172,815	82,172,815	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	-	82,172,815	-	7,691	-	1,997

(6) 【大株主の状況】
当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,407,000	81,407	-
単元未満株式	普通株式 635,815	-	-
発行済株式総数	82,172,815	-	-
総株主の議決権	-	81,407	-

【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋 二丁目19番6号	10,000	-	10,000	0.01
株式会社ウメダニット	新潟県五泉市今泉137	120,000	-	120,000	0.14
計	-	130,000	-	130,000	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,835	3,393
受取手形及び売掛金	3,147	3,162
商品及び製品	2,764	3,960
仕掛品	10	17
原材料及び貯蔵品	74	73
その他	392	342
貸倒引当金	27	36
流動資産合計	10,197	10,913
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50	44
土地	66	72
その他(純額)	128	123
有形固定資産合計	245	239
無形固定資産		
	357	336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169	2,763
その他	249	250
貸倒引当金	42	32
投資その他の資産合計	2,376	2,982
固定資産合計	2,979	3,558
資産合計	13,177	14,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785	2,414
短期借入金	1,292	1,400
未払法人税等	33	50
賞与引当金	31	63
返品調整引当金	331	239
その他	567	510
流動負債合計	4,041	4,678
固定負債		
長期借入金	250	320
退職給付引当金	983	1,032
繰延税金負債	145	295
その他	34	34
固定負債合計	1,413	1,682
負債合計	5,454	6,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,782	6,782
利益剰余金	6,980	7,132
自己株式	6	6
株主資本合計	7,487	7,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223	699
為替換算調整勘定	7	52
その他の包括利益累計額合計	216	752
少数株主持分	18	24
純資産合計	7,722	8,111
負債純資産合計	13,177	14,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	12,279	12,213
売上原価	7,909	8,026
売上総利益	4,370	4,186
販売費及び一般管理費	4,322	4,387
営業利益又は営業損失()	47	201
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	20	22
為替差益	8	87
その他	17	19
営業外収益合計	48	130
営業外費用		
支払利息	33	22
持分法による投資損失	26	38
その他	11	6
営業外費用合計	71	67
経常利益又は経常損失()	24	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	24	137
法人税、住民税及び事業税	20	22
法人税等調整額	0	10
法人税等合計	19	11
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5	149
少数株主利益	1	2
四半期純利益又は四半期純損失()	3	151

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	5	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	418
為替換算調整勘定	14	62
持分法適用会社に対する持分相当額	8	57
その他の包括利益合計	25	538
四半期包括利益	19	389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	383
少数株主に係る四半期包括利益	1	5

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	61百万円	103百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,268	3,011	12,279	-	12,279
セグメント間の内部売上高又は 振替高	106	1	108	108	-
計	9,374	3,012	12,387	108	12,279
セグメント利益又は損失()	182	132	49	1	47

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,774	2,438	12,213	-	12,213
セグメント間の内部売上高又は 振替高	235	-	235	235	-
計	10,010	2,438	12,448	235	12,213
セグメント利益又は損失()	209	8	200	0	201

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円05銭	1円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3	151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	3	151
普通株式の期中平均株式数(株)	74,002,936	82,135,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月11日

株式会社ナイガイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。